

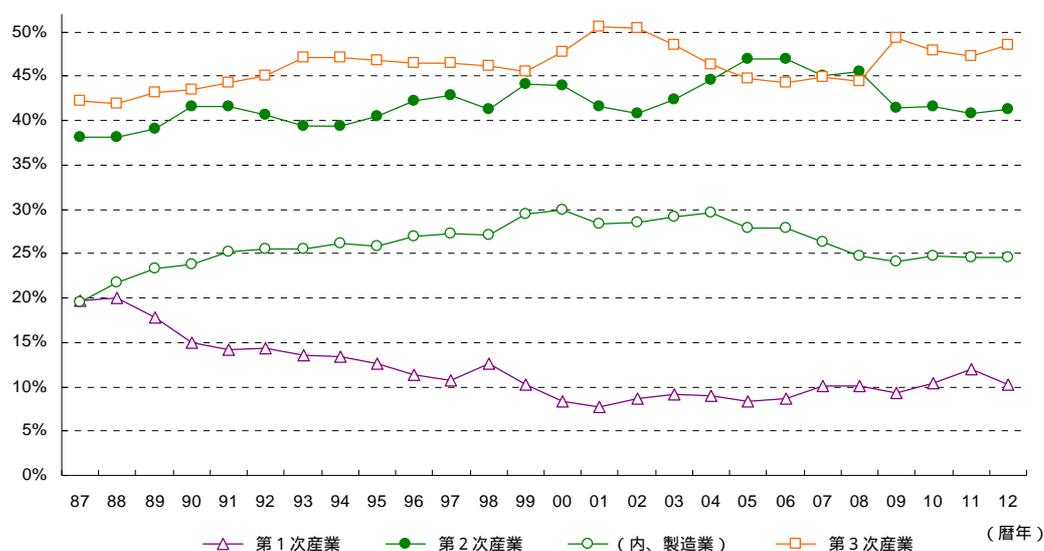
第22章 主要産業の動向と AFTA 及び FTA の影響

1. マレーシアの主要産業

マレーシアでは、1990年から2000年にかけて、製造業の名目 GDP 比は24.2%から30.9%へと6.7%ポイント上昇した。しかし、2001年には主要輸出相手国である米国で同時多発テロ事件が起こり、マレーシアの主要産業である電機・電子セクターへの需要が減少。また、家電製品の生産拠点が相対的に人件費の安い中国、タイ、ベトナムにシフトし始めたことで、製造業の名目 GDP 比率は徐々に低下してきている。代わって2000年以降は、原油や天然ガスが含まれる鉱業や卸売・小売業の比率が上昇している。

次項では、マレーシアの工業化を牽引してきた電機・電子機器産業、近年の政策転換により外資企業の成長が見込まれる自動車産業、天然資源を背景にした石油・天然ガス関連産業、成長サービス業の代表例である卸売・小売業、の4産業を取り上げる。

図表 22-1 名目 GDP に占める産業の構成比



(出所) Department of Statistics より作成

図表 22-2 主要産業の名目 GDP 構成比

	金額 (億リンギ)			構成比		
	2002	2012	(年率)	2002	2012	(差分)
全体	3,832	9,412	9.4%	(100.0%)	(100.0%)	(+0.0%)
第1次産業	344	946	10.6%	(9.0%)	(10.1%)	(+1.1%)
第2次産業	1,609	3,625	8.5%	(42.0%)	(38.5%)	(-3.5%)
鉱業	342	980	11.1%	(8.9%)	(10.4%)	(+1.5%)
原油	189	519	10.6%	(4.9%)	(5.5%)	(+0.6%)
天然ガス	147	450	11.8%	(3.8%)	(4.8%)	(+0.9%)
その他	6	11	6.9%	(0.2%)	(0.1%)	(-0.0%)
製造業	1,121	2,281	7.4%	(29.2%)	(24.2%)	(-5.0%)
食品・飲料、タバコ	111	291	10.1%	(2.9%)	(3.1%)	(+0.2%)
繊維、革製品、衣料	37	33	-1.1%	(1.0%)	(0.4%)	(-0.6%)
木材・木製品、印刷	80	139	5.7%	(2.1%)	(1.5%)	(-0.6%)
石油製品・プラスチック・ゴム製品	243	795	12.6%	(6.3%)	(8.5%)	(+2.1%)
石油製品	100	373	14.0%	(2.6%)	(4.0%)	(+1.3%)
化学製品	74	272	14.0%	(1.9%)	(2.9%)	(+1.0%)
ゴム製品	34	70	7.5%	(0.9%)	(0.7%)	(-0.1%)
プラスチック製品	35	80	8.5%	(0.9%)	(0.8%)	(-0.1%)
非鉄金属	94	298	12.3%	(2.4%)	(3.2%)	(+0.7%)
電機・電子製品	391	472	1.9%	(10.2%)	(5.0%)	(-5.2%)
機械・設備	36	63	5.9%	(0.9%)	(0.7%)	(-0.3%)
PC等	84	39	-7.4%	(2.2%)	(0.4%)	(-1.8%)
家電製品	23	47	7.3%	(0.6%)	(0.5%)	(-0.1%)
テレビ・ラジオ・通信機器	248	323	2.7%	(6.5%)	(3.4%)	(-3.1%)
輸送機器	165	253	4.4%	(4.3%)	(2.7%)	(-1.6%)
建設業	147	364	9.5%	(3.8%)	(3.9%)	(+0.0%)
第3次産業	1,986	4,739	9.1%	(51.8%)	(50.4%)	(-1.5%)
電気・ガス・水道	120	220	6.3%	(3.1%)	(2.3%)	(-0.8%)
卸売・小売	423	1,279	11.7%	(11.0%)	(13.6%)	(+2.6%)
ホテル・レストラン業	90	254	10.9%	(2.4%)	(2.7%)	(+0.3%)
運輸・倉庫業	151	302	7.1%	(3.9%)	(3.2%)	(-0.7%)
通信業	131	295	8.5%	(3.4%)	(3.1%)	(-0.3%)
金融業	318	527	5.2%	(8.3%)	(5.6%)	(-2.7%)
保険業	70	177	9.7%	(1.8%)	(1.9%)	(+0.0%)
不動産業	69	128	6.4%	(1.8%)	(1.4%)	(-0.4%)
公的機関	102	342	12.9%	(2.6%)	(3.6%)	(+1.0%)
その他民間サービス	238	417	5.8%	(6.2%)	(4.4%)	(-1.8%)
政府サービス	275	798	11.3%	(7.2%)	(8.5%)	(+1.3%)
輸入関税	66	102	4.4%	(1.7%)	(1.1%)	(-0.6%)
(間接的に計測される金融仲介サービス)	-173			(-4.5%)	(0.0%)	(+4.5%)

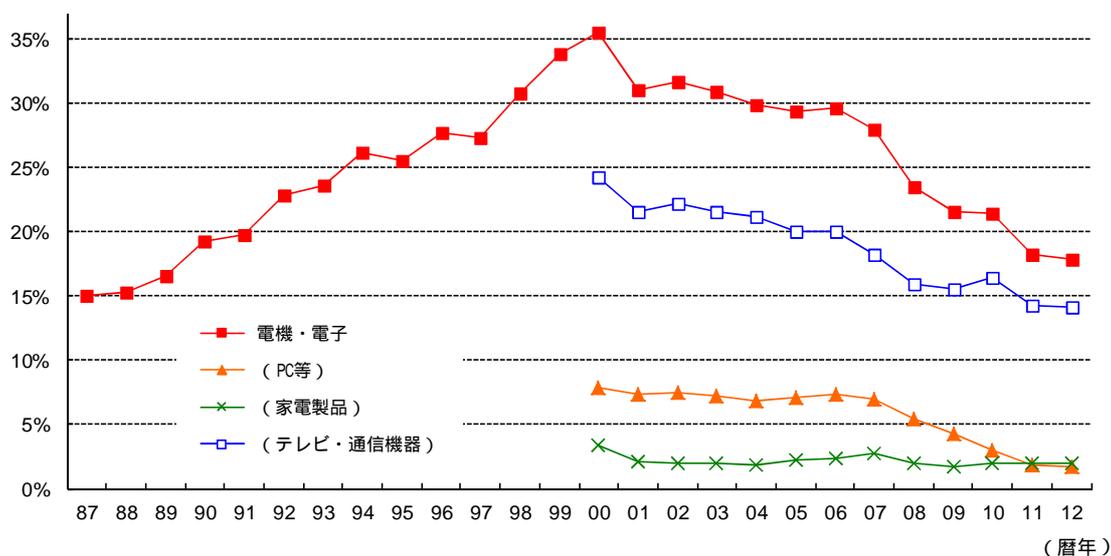
(出所) Department of Statistics より作成

2. 電機・電子産業

(1) 1980年代から2000にかけて成長を牽引した電機業界

電機・電子機器産業は、1980年代から2000年にかけてマレーシアの経済成長を牽引した産業であり、現在でも輸出額の3分の1を占める重要な産業である。1970年代から、インテル、テキサス・インスツルメンツ、ナショナル・セミコンダクターなど米系半導体メーカーが工場を設立し、日系もエアコン、音響機器、カーオーディオ等のメーカーが進出した。特に北西部のペナンには、1972年にマレーシア初の自由貿易区が設立され、外資の電機・電子メーカーが多く進出した。1980年代半ば以降は政府による誘致策によって外資企業の進出が増加し、同国の経済発展に大きく貢献した。

図表 22-3 製造業名目 GDP に占める電機・電子セクターの構成比

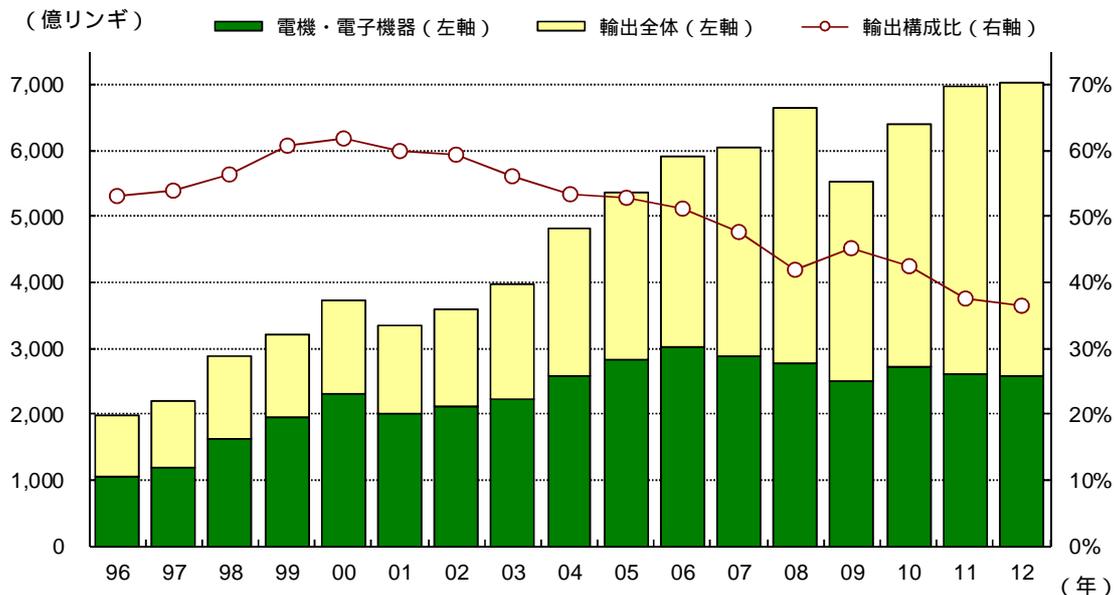


(出所) 統計局、CEIC より作成

(2) 中国の台頭に伴い競争力が低下

しかし、2000年を境に、電機・電子産業の牽引力は低下基調にある。同産業のGDPの6割を占めるテレビ・通信機器が2000年から、同2割のPC等が2007年から、不振に陥っている影響が大きい。輸出においても、全体の輸出額が増えている中、電機・電子機器は2006年をピークに微減となっている。中央銀行による2012年の輸出構成比は36.5%。依然として全体の3分の1以上を占めているが、2000年の61.7%からは急速に低下している。

図表 22-4 輸出に占める電機・電子の推移



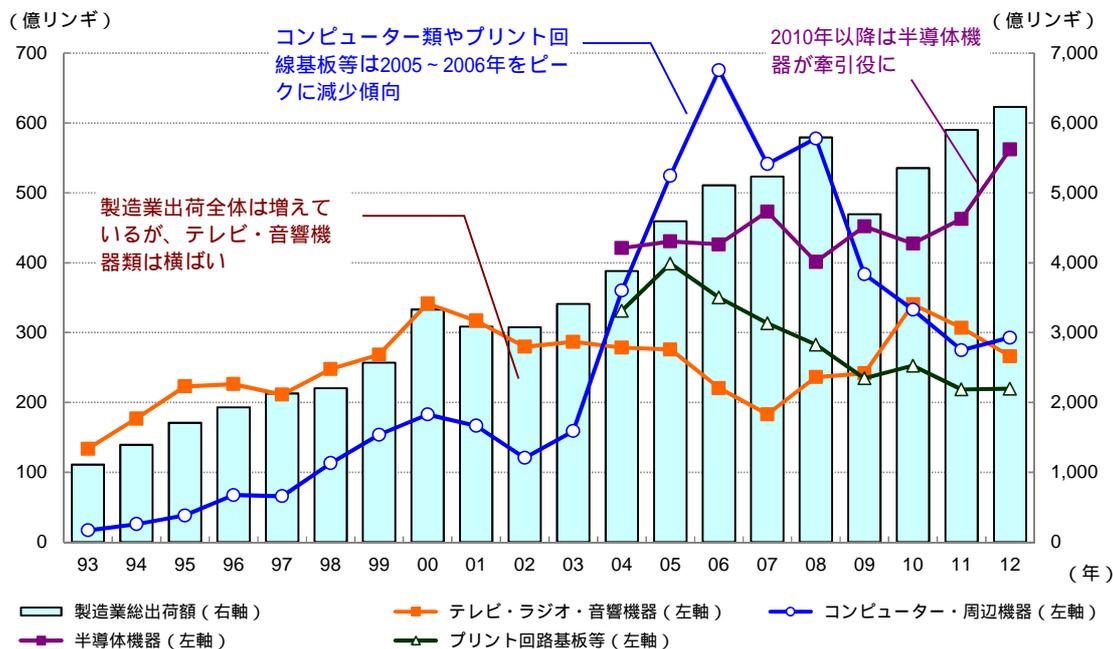
(出所) 統計局、CEIC より作成

電機・電子産業の牽引力が低下した背景には、2000年以降、安価な人件費を強みとする中国、タイ、ベトナム等に、家電メーカーの生産拠点がシフトしたことが挙げられる。特に、主要品目のテレビでは、平均単価の下落が進んだことも一因となっている。テレビの生産数量は2000年から2005年まではほぼ横ばいだったが、名目GDP比率はこの間も低下していた。また、PCでは、2008年秋のリーマンショックで世界的に需要が減少した影響が大きかった。コンピューター世界大手の米デルは、2009年にマレーシア工場で約5,000人の従業員を対象に、自主退職を募集した。

その一方で、好調な分野も表れている。リーマンショック以降では、半導体機器と太陽光発電等の省エネルギー関連が電機・電子産業の主要分野になっている。

半導体関連では、2009年から地場企業が新工場の建設や設備拡充を行い、大手プレーヤーもドイツのインフィニオン・テクノロジーズが2012年にマラッカ州の工場拡張を発表した(2年間で約120億円)。省エネルギー関連では、パナソニックが同年12月に年産30万kWの太陽電池工場を稼動(工場投資額:約450億円)。2013年には、米国から太陽光発電関連の大型投資がマレーシア投資開発庁の認可を受けている。

図表 22-5 製造業全体、電機・電子産業各セクター出荷額の推移



(出所) 統計局、CEIC より作成

3. 自動車

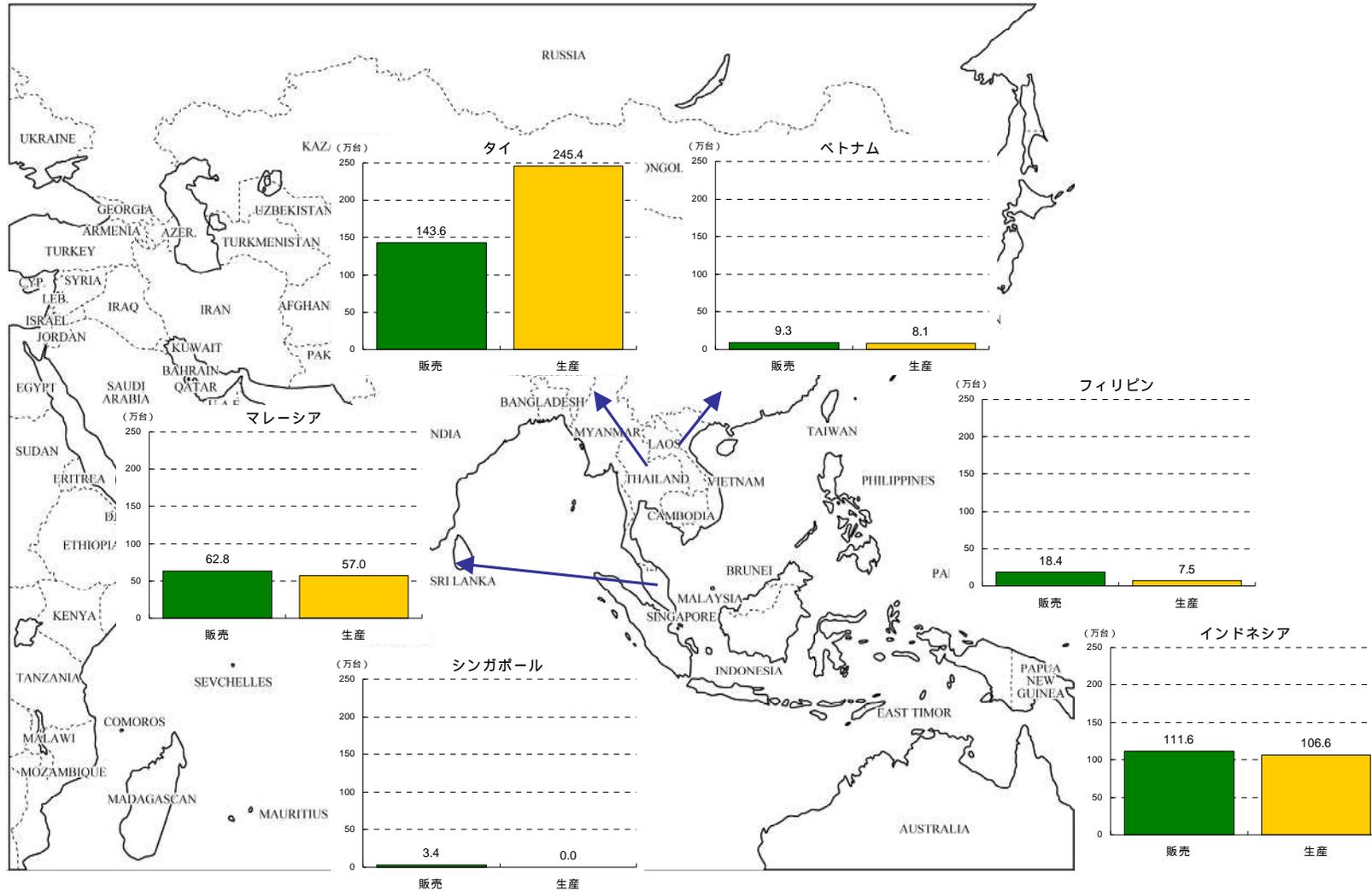
(1) ASEAN 域内におけるマレーシアの自動車市場

2012年のマレーシアの新車販売台数は63万台と、東南アジアでタイ(142万台)、インドネシア(112万台)に次ぐ3番目に大きい自動車市場である(OICA)。また、マレーシアでは1980年代から国内メーカーの育成・保護を図ってきたこと、国内の道路インフラが近隣諸国に比べて整っていること、所得水準がシンガポールやブルネイに次いで高いこと等から国民の自動車保有率は高い。1,000人あたりの自動車保有台数は361台と東南アジアで最も多い(日本は591台)。



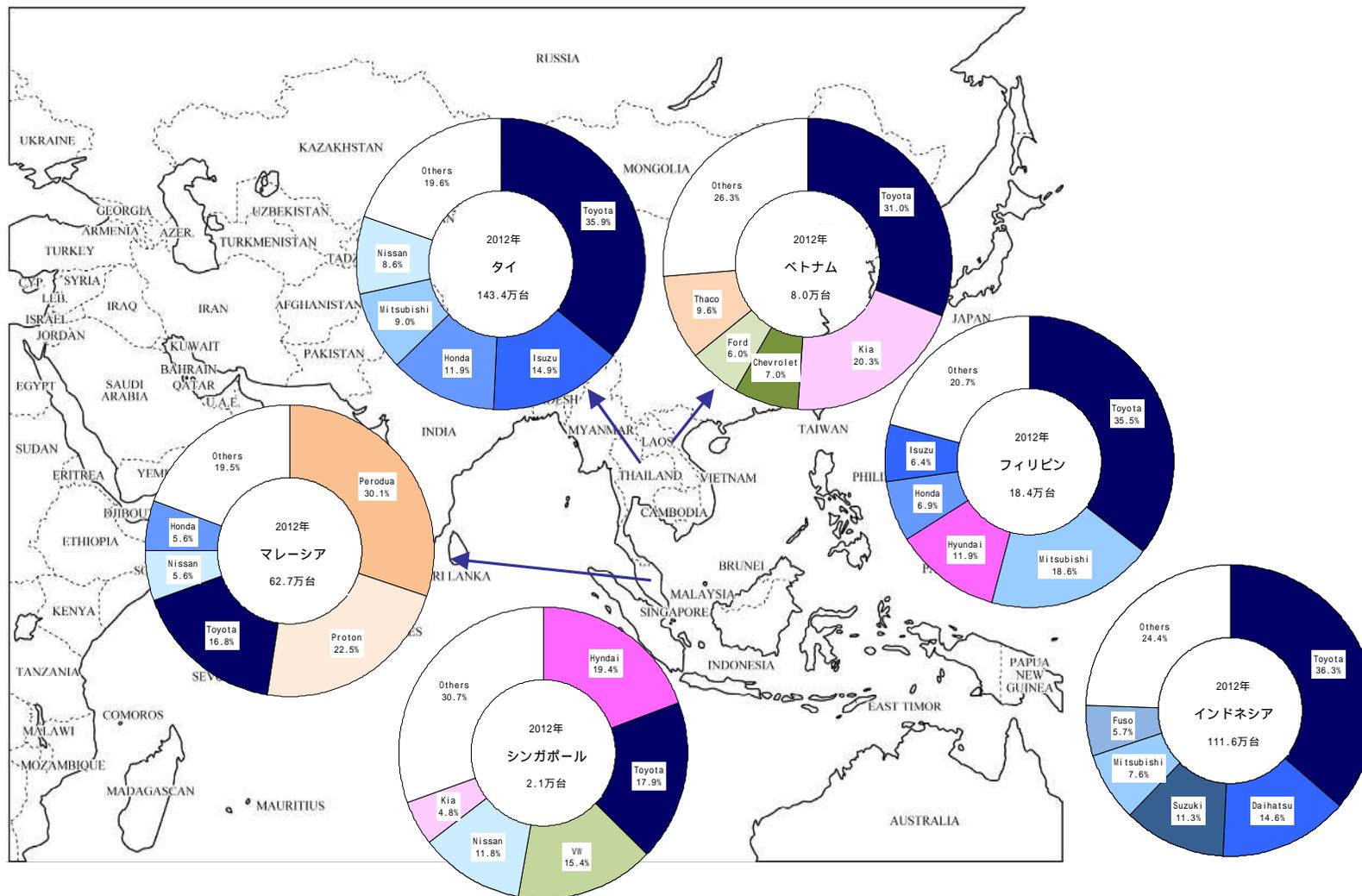
左：プロトン車 右：プロドゥア車

図表 22-6 ASEAN 諸国の自動車販売台数と生産台数 (2012 年)



(出所) FOURIN より作成

図表 22-7 ASEAN 諸国での日系自動車メーカーのシェア(2012年)



(出所) FOURIN より作成

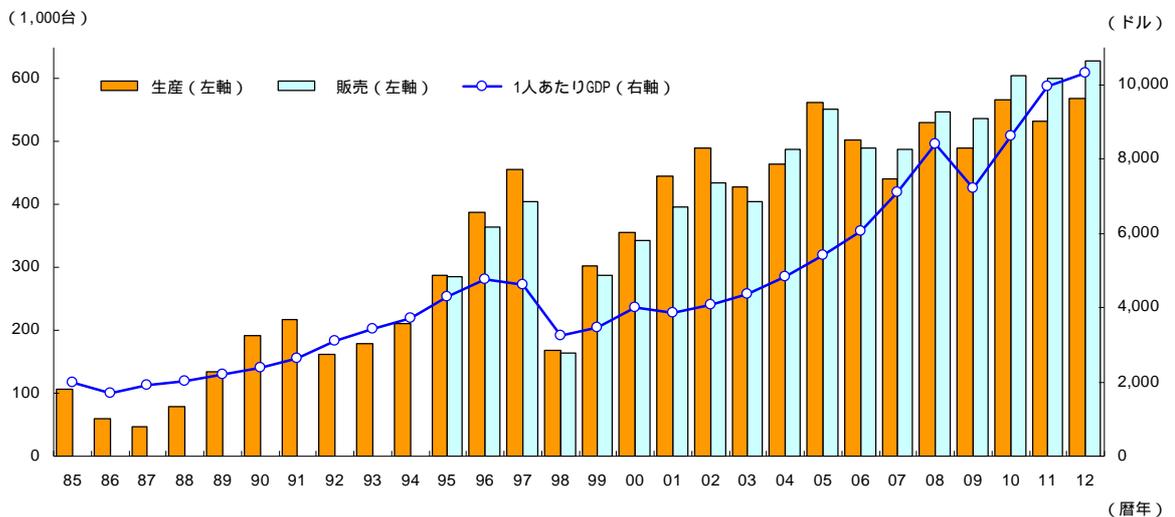
(2) 自動車産業の歴史 ～誕生から外資規制緩和まで～

マレーシアの自動車産業は、1960年代後半に組立産業から始まった。1966年には、輸入代替産業の育成を目的として完成車輸入にかかる関税を大幅に引き上げ、CKD（完全組立）用部品輸入を免税とした。そこでトヨタ、フォード、ボルボなど日米欧の6社が組立事業をマレーシアで開始している。1968年には投資奨励法が制定され、自動車部品産業が国産化優先業種に指定されたことで、1976年にはタイヤ、バッテリーなど29品目の部品の国内調達を義務付けた指定品目方式が採用された。

1982年にはマハティール首相により国産車プロジェクトが構想され、1983年にマレーシア重工業公社（HICOM）と三菱商事、三菱自動車の資本・技術協力によりプロトン社が設立された。また、1993年にはUMW社やダイハツなどとの合弁事業としてプロドゥア社が設立された。

マレーシアでは、1人あたりGDPが3,000ドルを超えた1992年から自動車市場が急速に拡大した。1997年のアジア通貨危機の影響で、翌98年の生産・販売台数は前年の4割程度に落ち込んだが、2001年には通貨危機前の水準に回復した。但し、自動車市場は拡大したものの、政府の国産車保護の影響が大きく、当該時期に外国企業の事業チャンスは限定的であった。2001年の乗用車生産台数の9割は、マレーシア資本のプロトンとプロドゥアの2社で占められていた。

図表 22-8 自動車生産台数・販売台数の推移



(注) 販売台数のデータは1995年以降。生産台数は2004年まではDepartment of Statistics、2005年以降はMalaysian Automobile Association (MAA)

(出所) IMF、統計局、Malaysian Automobile Association、CEICより作成

(3) 最近の動き ~ 国家自動車産業政策と外資メーカーの存在感の台頭 ~

2006年3月に国家自動車産業政策(NAP)が発表されたことで、外国企業の事業機会は徐々に増えてきた。NAPにより、他国からの輸入車を一定水準に留める輸入許可証(AP)制度が段階的に廃止されることになった。AP廃止スケジュールは当初の2010年での完全撤廃予定が2009年10月の新自動車政策で見直されたが、マレーシアの自動車市場では規制緩和が進んでいる。APについては、現在、車種や仕入先など制限がないAPは2015年末日までに、特定メーカーの新車に限るAPは2020年末日までに終了する予定である。

2009年の新自動車政策では、一部の自動車製造に関して外資100%が解禁され、部品産業の進出が増え始めた。マレーシアでは、電機・電子産業が発達・集積しており、自動車部品メーカーでも電装系部品メーカーや、AV・情報システム系部品、安全系部品を手がける企業は多い。

2012年は、堅調な経済成長、景況感の改善、消費者支出の拡大、新型モデルの導入、販売促進策などにより、新車販売台数は62.7万台と過去最高を記録した。販売台数の増加に伴い、生産台数も前年比6.8%増の56.9万台となった。同年の自動車販売シェア大手は、プロドゥア(30.1%)、プロトン(22.5%)、トヨタ(16.8%)、日産(5.8%)、ホンダ(5.6%)、プロドゥア、プロトンに代表されるマレーシア国民車メーカー(ナザ、ハイコム含む)の合計シェアは55%と依然過半を占めているが、2001年の82%から27%ポイント低下しており、外国メーカーのシェアが上昇している。

2013年には国内自動車産業の自由化を目的としたNAPの見直しが行われ、同年9月時点では2013年内にも発表される見通しだった。しかし、2013年12月末時点ではまだ新NAPは発表されていない。同年12月の現地報道によると、新NAPでは、省エネルギー自動車の製造認可の取得条件の緩和、将来的な車両点検の義務化に向けた内容、等が盛り込まれるとの見方がある。なお、現行では「出力1,800cc以下、車両価格15万リンギ以下」の省エネルギー自動車の製造認可は凍結されている。

ひとくちメモ (33) : 自動車の購入に際しての物品税

マレーシアでは、自動車購入の際、排気量に基づき車両価格の65~105%相当が物品税として課されている。ナジブ政権は2017年までに段階的に車両価格を20~30%引き下げるとしており、一部には物品税率の引き下げが期待されている。しかし、物品税率の引き下げは税収の減少につながることもあり、2013年11月に発表された2014年度年度予算案に伴う税制改正では、自動車購入に係る物品税率の見直しは発表されていなかった。

その一方、既に同国では、完成車メーカーが外注部品の現地調達率に応じて産業調整基金から助成を受けられる制度がある。裾野産業(企業)の育成や自動車価格の引き下げのため、完成車メーカーの国内調達率引き上げを促す施策を、政府が検討する可能性もあろう。

また、マレーシア政府は、同国を省エネルギー自動車の現地生産や輸出の東南アジア拠点にすることを目標に掲げている。省エネルギー自動車市場を形成するため、2013年12月末まで排気量2,000cc以下のハイブリッド車や電気自動車に対し、政府は輸入税と物品税を免除している。

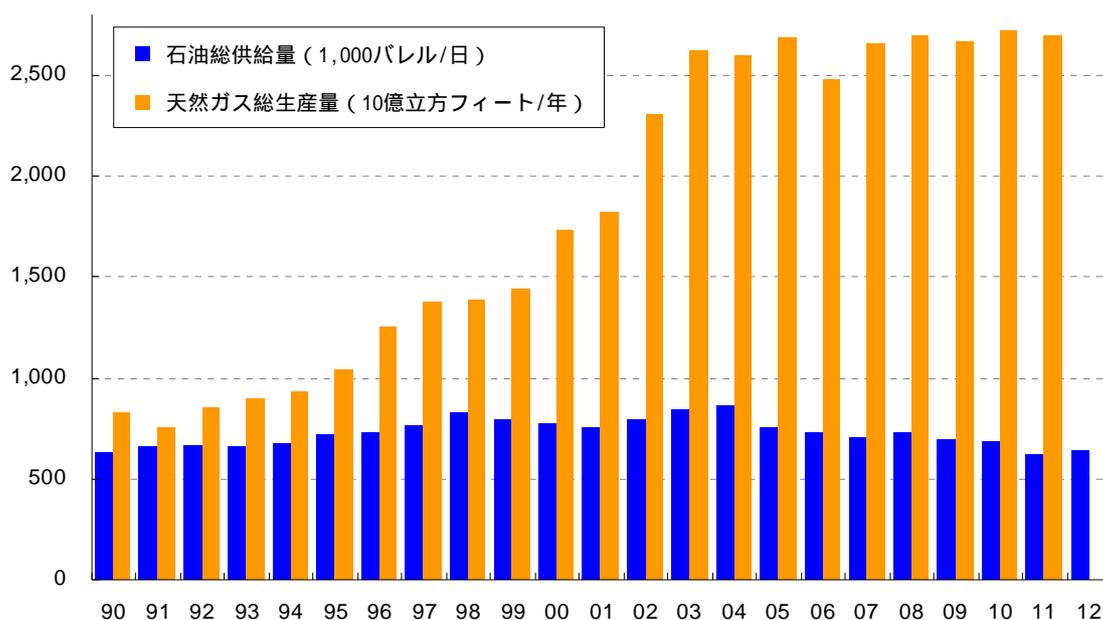
4. 石油・天然ガス関連産業

(1) 産業規模

鉱業に分類される原油・天然ガス産業、製造業に分類される石油・化学・プラスチック産業は、合わせて2012年GDPの18%を占めている。政府は注力する12分野の1つとして石油・ガス・エネルギーを挙げている。東南アジア地域の中で石油流通のハブとなることを目指しており、関連産業と技術の集積を図っている。

2012年時点で、マレーシアの原油埋蔵量は40億バレルと世界27位だが、生産量は長期的に減少傾向にある（EIA）。一方、マレーシアの天然ガス埋蔵量は世界15位（83兆立方フィート）で、生産量は同13位である。生産量は2007年以降ほぼ横ばいで推移している（EIA）。マレーシア政府は将来的な生産を拡大するため、鉱区拡大・新規探鉱戦略をとっている。今後数年間のうちに既存の油田・ガス田の拡張と、深海探鉱が実施される見込みである。

図表 22-9 石油、天然ガス生産経年推移



（注）2012年の天然ガス生産量は未公表

（出所）Energy Information Administration より作成

(2) 国営企業ペトロナスの特徴

マレーシアの石油・天然ガス事業は、国営企業ペトロナスに排他的権利が付与されている。同社は首相から重要な方針に関する指示を受け、また取締役の指名も受けるなど政府との結びつきが強い。他方、ペトロナスは同国最大の納税企業として非常に重要な存在で

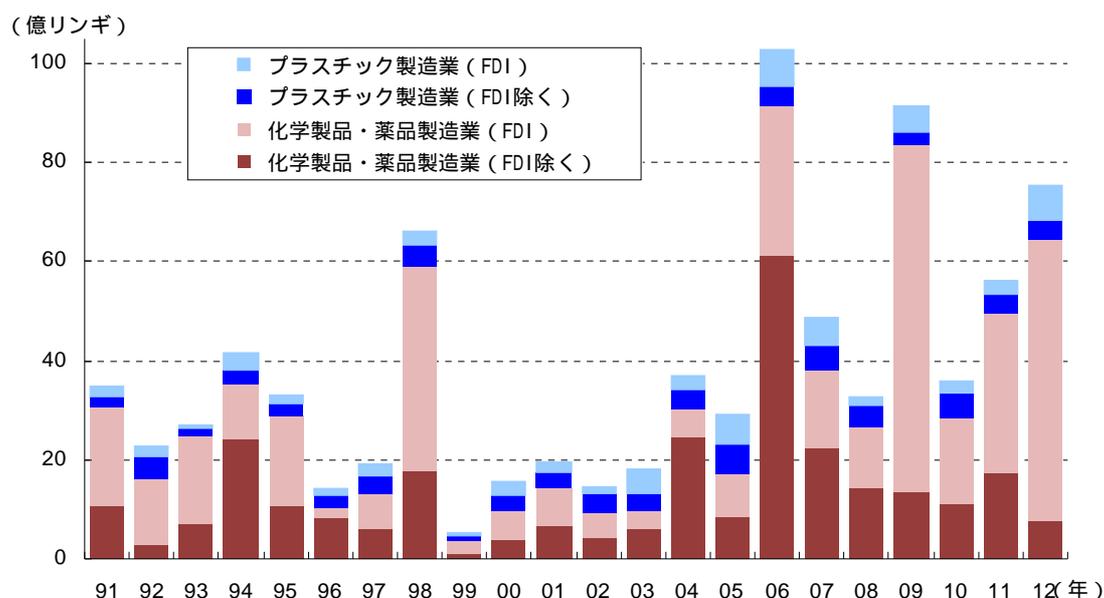
もある。外資企業が資源開発に参画するにはペトロナスとの合弁であることが求められるが、現在エクソンモービルやシェルなどが生産を行っている。

これらの資源を活用すべく、マレーシアは石油精製や化学産業にも力を入れてきた。マラッカとポートディクソンに主要な精製設備を持ち、既に精製能力は日量 54 万バレルに達している。以前は精製をシンガポールに依存する状態が続いていたが、現在は内需をほぼ賄える規模である。さらに、RAPID と呼ばれる開発プロジェクトにおいて、日量 30 万バレルの新規設備を稼働させる計画である。但し、これは当初 2016 年の稼働を目指していたものの、2018 年への延期が報じられている（2013 年 7 月）。

世界銀行のレポートによれば、資源を活用した下流産業はペトロナス主導で拡大してきた。ペトロナスの収益の 7 割は採掘・生産以外の分野から生じており、これらの多くは外資とのパートナーシップによって発展したものである。精製事業のパートナーとしては、BASF、ダウ・ケミカルなどが挙げられる他、LNG の液化プラントには三菱商事や日本石油（現、JX 日鉱日石エネルギー）などの参画例がある。

近年においても、資源関連産業への外資の参画は続いている。2013 年 9 月には、上流であるサラワク州での探鉱事業において、JX 日鉱日石開発が権益の 40% を保有してペトロナスと生産分与契約を締結し、GDF Suez E&P Malaysia B.V. を含む 3 社共同プロジェクトのオペレーターとなることが発表された。また、下流である RAPID プロジェクト関連の化学プラント事業には日本の伊藤忠商事が参画しており、上流から下流まで合弁での投資が行われている。統計上においても、化学系製造業への投資に占める FDI の存在感は大きい。

図表 22-10 プラスチック製造業、化学製品・薬品製造業への投資認可額推移



(出所) CEIC より作成

5. 小売業

(1) 進む小売市場の近代化

2012年の小売市場は1,158億リング（約3.5兆円、Euromonitor調べ）。市場全体の伸びは2002年からの10年間で年率4.2%増と名目GDP成長率（9.4%増）を下回っているが、業態構成の変化等からは小売市場の近代化が進んでいる。

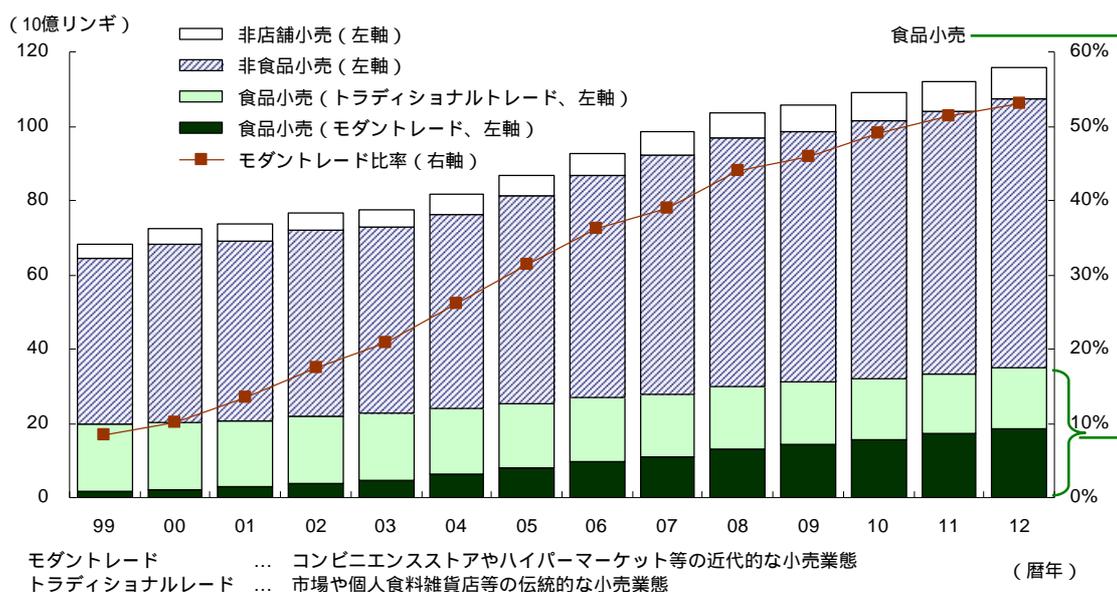
小売市場の3割を占める「食品小売」では、コンビニエンスストアやハイパーマーケット等の近代的な小売業態の比率が、2002年の17.4%から2012年には53.1%と大幅に上昇し、個人食料雑貨店や青空市場等の伝統的な小売業態の規模を逆転している。

近代小売業の中でも、郊外型のハイパーマーケットは、同国の高い自動車普及率や整った道路インフラ等から、他業態より市場シェアの上昇幅は大きかった（+8.4%。2002年：2.2% 2012年：10.6%）。同期間、ハイパーマーケットの店舗数は21店から167店に、販売面積は13万㎡から120万㎡に増えている。

非食品小売は、食品小売にシェアを奪われているが、その中では都市部で集客力の高い百貨店が店舗数の増加（134店 181店）を背景にシェアを1.9%ポイント伸ばしている。また、10年前にはなかった100円ショップのような新業態もある。

非店舗小売では、インターネット小売が急速に拡大している。まだ市場全体に占める比率は1%弱と小さいが、過去10年間で市場規模は7倍強になった。2004年時点はDellとAmazonで同市場の約7割を占めていたが、2012年には4割に低下しており、市場拡大と同時に新規参入企業が増えていると推察される。

図表 22-11 小売市場の規模とモダントレード



(出所) Euromonitor より作成

図表 22-12 小売売上高のセグメント構成比

分類	金額 (100万リンギ)			構成比		
	2002	2012	年率成長率	2002	2012	差分
小売売上高	76,829	115,764	4.2%	100.0%	100.0%	0.0%
店舗型小売	72,038	107,524	4.1%	93.8%	92.9%	-0.9%
食品小売店	21,994	34,972	4.7%	28.6%	30.2%	1.6%
モダントレード	3,826	18,568	17.1%	5.0%	16.0%	11.1%
コンビニエンスストア	299	1,910	20.4%	0.4%	1.7%	1.3%
ガソリンスタンド付属店舗	337	1,281	14.3%	0.4%	1.1%	0.7%
ハイパーマーケット	1,712	12,300	21.8%	2.2%	10.6%	8.4%
スーパーマーケット	1,479	3,077	7.6%	1.9%	2.7%	0.7%
トラディショナルトレード	18,168	16,404	-1.0%	23.6%	14.2%	-9.5%
非食品小売店	50,044	72,551	3.8%	65.1%	62.7%	-2.5%
アパレル専門店	8,119	13,923	5.5%	10.6%	12.0%	1.5%
電化製品専門店	4,346	5,683	2.7%	5.7%	4.9%	-0.7%
健康及び美容関連製品専門店	5,405	8,046	4.1%	7.0%	6.9%	-0.1%
日用品、家具、園芸専門店	6,149	8,483	3.3%	8.0%	7.3%	-0.7%
レジャー、スポーツ用品専門店	9,382	12,675	3.1%	12.2%	10.9%	-1.3%
百貨店等	4,497	9,351	7.6%	5.9%	8.1%	2.2%
デパート	4,497	9,031	7.2%	5.9%	7.8%	1.9%
バラエティストア	0	320	-	0.0%	0.3%	0.3%
他の非食品小売店	12,146	14,392	1.7%	15.8%	12.4%	-3.4%
非店舗型小売	4,791	8,240	5.6%	6.2%	7.1%	0.9%
訪問販売	4,490	7,011	4.6%	5.8%	6.1%	0.2%
インターネット小売	132	939	21.6%	0.2%	0.8%	0.6%
自動販売機	169	290	5.5%	0.2%	0.3%	0.0%

(出所) Euromonitor より作成

(2) 外資規制が残る食品小売業界

近代化が進むマレーシアの小売市場であるが、非食品小売に比べて食品小売での外資規制は厳しい。コンビニエンスストアや販売面積が 3,000 m²未満のスーパーマーケットは、同国の外資参入禁止業種に指定されている。また、総合スーパー (GMS: General Merchandise Store、販売面積が 3,000 m²以上) やハイパーマーケット (同 5,000 m²以上) では、地場 (プミプトラ) 資本が 30%以上であるとの条件が課されている。他方、非食品小売業態である百貨店や専門店 (家電、アパレル等) では、外国企業による 100%子会社の設立・進出は可能である。

(3) 小売売上高ランキング

外国企業の進出規制が残る食品小売市場であるが、2012年の同国の店舗ブランド別の売上高ランキングをみると、上位には外国ブランドの食品小売 (ハイパーマーケット、コンビニエンスストア) や百貨店が並んでいる。

ハイパーマーケットでは、香港 Daily Farm International Holdings がブランドオーナーの「Giant」が全体のトップ、英国「Tesco」が同2位、フランス「カルフル」が同5位となっている。コンビニエンスストアと百貨店では、日本企業の存在感が大きい。セブン

& アイ・ホールディングスの「7-Eleven」が同 6 位に、イオンの「Jusco」が 3 位に位置している。

その他、日本企業では百貨店の伊勢丹が同 14 位、100 円ショップのセリアが同 39 位、家電量販店のベスト電器が 40 位となっている。

図表 22-13 小売売上高ランキング

	現地ブランド名	業態	現地ブランドオーナー	ブランドオーナー (国籍又は本社所在地)	売上高(100万リンギ)	
						(構成比)
1	Giant	HM / SM	GCH Retail (M) Sdn Bhd	Dairy Farm International Holdings Ltd (香港)	4,814	4.5%
2	Tesco	HM	Tesco Stores (Malaysia) Sdn Bhd	Tesco Plc (英国)	3,581	3.3%
3	Jusco	百貨店	AEON Co (M) Bhd	AEON Group (日本)	2,900	2.7%
4	Parkson	百貨店	Parkson Holdings Bhd	Parkson Holdings Bhd (マレーシア)	1,807	1.7%
5	Carrefour	HM	Carrefour Magnificent Diagraph Sdn Bhd	Carrefour SA (フランス)	1,786	1.7%
6	7-Eleven	CVS	7-Eleven Malaysia Sdn Bhd	Seven & I Holdings Co Ltd (日本)	1,639	1.5%
7	Giant Superstore	HM	GCH Retail (M) Sdn Bhd	Dairy Farm International Holdings Ltd (香港)	1,461	1.4%
8	Econsave	SM	Econsave Cash & Carry Sdn Bhd	Econsave Cash & Carry Sdn Bhd (マレーシア)	1,337	1.2%
9	The Store	百貨店	Store Corp Bhd, The	Store Corp Bhd, The (マレーシア)	1,278	1.2%
10	Guardian	薬局	GCH Retail (M) Sdn Bhd	Dairy Farm International Holdings Ltd (香港)	1,065	1.0%
14	Isetan	百貨店	Isetan (M) Sdn Bhd	Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd (日本)	706	0.7%
39	100 Yen Shop	バラエティストア	100 Yen Shop Sdn Bhd	Seria Co Ltd (日本)	154	0.1%
40	Best Denki	電化製品専門店	Best Denki Malaysia Sdn Bhd	Best Denki Co Ltd (日本)	135	0.1%
他					84,861	78.9%
全体					107,524	100.0%

(注) HM=ハイパーマーケット、SM=スーパーマーケット、CVS=コンビニエンスストア
(出所) Euromonitor より作成



外資ブランド店舗の多い SLIA KLCC

6. FTA の進捗状況

ASEAN 内において先進 6 カ国に属するマレーシアは、ASEAN の枠組に基づいて域内外との FTA を締結している他、枠組外での 2 国間 FTA/EPA も積極的に締結している。

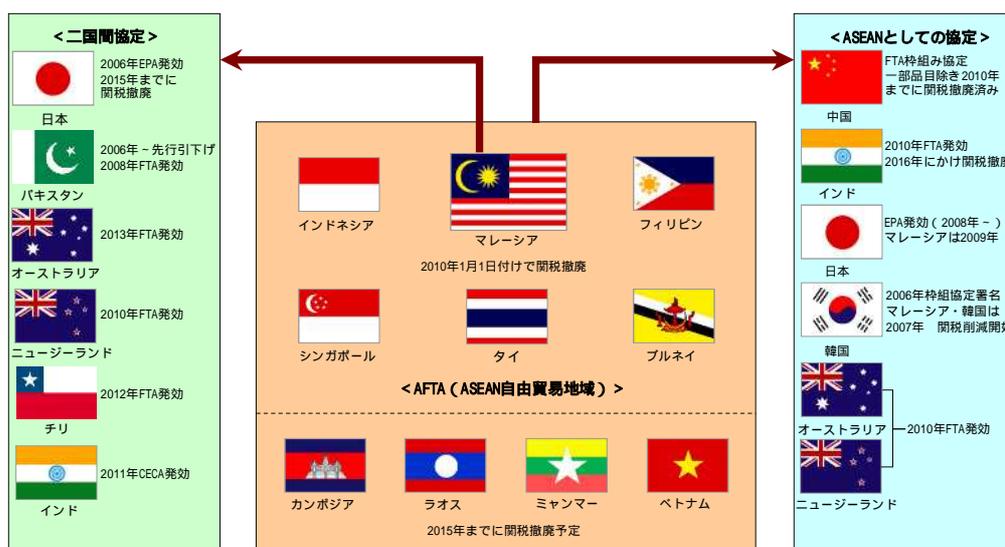
ASEAN の枠組においては、域内において ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) が創設されている。後発国であるカンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム (CLMV) を除く 6 カ国の間では 2010 年にほぼ全ての物品での関税が撤廃された。2013 年時点で、マレーシアを含む 6 カ国は全物品の 99% の品目について関税を撤廃している。後発の CLMV 諸国についても、2015 年の関税撤廃 (一部品目については 7% 以下の関税に限り 2018 年まで維持可能) が予定されており、貿易の拡大効果が期待される。

加えて、ASEAN は日本、インド、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドとも FTA/EPA を締結している。現在交渉中の相手としては EU が挙げられ、既に合同委員会が複数回にわたり開かれているものの、現在交渉は中断している。

これらに平行して、マレーシアは ASEAN の枠組外でも FTA、EPA を締結している。初の 2 国間 EPA は、2005 年に締結されて翌年発効した日本マレーシア経済連携協定 (JMEPA) である。同 EPA においては 2015 年までにほぼ全ての品目の関税を漸進的に引き下げ、撤廃することが取り決められており、進出済みの日系企業にも活用されている。

その他、2013 年時点でパキスタン、ニュージーランド、チリ、インド、オーストラリアとの間で 2 国間 FTA が締結されている。加えて、トルコ、EU などとの間で交渉が進行中である。さらに、マレーシアは環太平洋経済連携協定 (TPP) の交渉にも 2010 年から正式参加しており、2013 年現在においても交渉の行方に注目が集まっている。

図表 22-14 マレーシアの締結済 FTA



(出所) JETRO、MITI ウェブサイトより作成